

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	26,491,288	23,005,725	54,406,551
経常利益 (千円)	736,275	49,357	874,368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	502,515	33,697	603,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,648	22,759	606,988
純資産額 (千円)	3,803,320	5,214,307	5,464,462
総資産額 (千円)	25,567,530	22,276,213	21,706,486
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	312.99	16.10	344.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	309.98	16.10	341.14
自己資本比率 (%)	14.8	23.4	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,934,307	4,583,122	6,511,351
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,176	2,068	23,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,853,747	2,151,241	3,680,166
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,261,833	6,950,134	4,412,002

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	195.14	43.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が前年度に引続き内需中心に拡大基調にあり、欧州経済も国によりばらつきはあるものの景気の拡大が持続し、総じて景気が回復基調にあります。一方、国際収支の赤字改善をめざす米国の保護主義的政策が、米中関係に影を落とし国際貿易に影響を及ぼしかねない様相を呈しております。

日本経済につきましては、個人消費は横這いながらも、AI等を利用した人的省力化に向けての設備投資が増加傾向にあり、米国との貿易摩擦問題の不安材料を抱えながらも、中国やアジア新興国向けの社会インフラ関連の輸出や、より高度な産業機械化のための資本財の輸出が堅調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、前年度に引続き自動車、産業用機器向けの製品に搭載される半導体の需要が旺盛なことから、半導体の装置、素材メーカーが好調を持続しています。

このような情勢の下、当社グループは、前年度業績に大きく寄与した高採算の半導体検査装置及び産業用機器向け委託開発案件ビジネスの終了に伴うマイナス要因をリカバリーすべく、新規事業分野の発掘、高採算ビジネスの営業活動に注力して参りました。売上面においては、旺盛な半導体需要でカバーできず前年上期に比べ減少しました。そして利益面においても、前述の高採算ビジネスの終了の影響により、前年上期に比べ売上総利益が減少し、さらに当第2四半期連結会計期間末時点の外貨建て負債が外貨建て資産を上回ったところに円安の為替相場のため、評価上の為替差損のマイナス要因が、当社グループの業績に大きく影響しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は230億5百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は3億2百万円（前年同四半期比64.0%減）、経常利益は49百万円（前年同四半期比93.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同四半期比93.3%減）となりました。

品目別では、半導体分野は、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの終了に伴う納入減等のマイナス要因がりましたが、車載用機器向けをはじめとするメモリ需要が旺盛であったため、売上高92億18百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。液晶分野は車載用機器向けが好調に推移しておりますが、大手顧客向けモニタ用液晶の一部品種における納期の延期が影響し、売上高91億84百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。電子機器分野は、異物検出機等の装置ビジネスが堅調に推移したものの、前期の特別需要の半導体検査装置が剥落したため、売上高32億42百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。その他分野は、世界的に活況であるリチウムイオンバッテリー市況において日本向けの供給量の不足によりその進捗が遅延状況にあるものの、浄水器用モジュール等の商品の販売に注力したことで、売上高13億59百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間は、前述のとおり半導体分野及びその他分野において好調に推移したものの、電子機器分野において前期の特別需要である半導体検査装置案件が剥落したため、売上高198億82百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は前年同四半期並みに推移したものの、産業用機器向け委託開発案件ビジネスが終了したため、セグメント利益は、2億67百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

（海外）

当第2四半期連結累計期間は、メモリ及びメモリモジュール等の半導体関連商品の需要増により、売上高31億23百万円（前年同四半期比64.8%増）となり、セグメント利益は、36百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は222億76百万円（前連結会計年度末比2.6%増）、負債は170億61百万円（前連結会計年度末比5.0%増）、純資産は52億14百万円（前連結会計年度末比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は222億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億69百万円(2.6%)増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が26億33百万円(25.0%)減少しましたが、現金及び預金が25億38百万円(57.3%)、その他の流動資産が3億58百万円(48.2%)、商品が2億66百万円(4.7%)増加したことによるものであります。

負債

負債は170億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億19百万円(5.0%)増加しました。主な要因は、有利子負債が14億76百万円(11.1%)減少しましたが、買掛金が23億21百万円(103.2%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は52億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円(4.6%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億38百万円(9.0%)減少したことによるものであります。

経営指標

流動比率は買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ23.6ポイント減少し166.0%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し23.4%となりました。有利子負債対純資産比率は2.3倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは45億83百万円の資金の増加となりました。主な要因は、前渡金の増加3億5百万円がありました。売上債権の減少25億56百万円、仕入債務の増加23億56百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の資金の減少となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1百万円があったことによるものであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは45億81百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億51百万円の資金の減少となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4億円がありました。長期借入金の返済による支出21億17百万円、配当金の支払額2億71百万円、短期借入金の純減額1億20百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は69億50百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は、1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,110,200	2,110,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	2,110,200	-	1,438,519	-	1,119,019

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
貝塚 進	東京都練馬区	152,800	7.30
城下 保	神奈川県横浜市青葉区	131,800	6.30
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	46,600	2.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	42,896	2.05
シンデンハイテックス社員持株会	東京都中央区入船3丁目7-2	41,400	1.98
河合 優	東京都目黒区	38,000	1.82
ケーエス興産有限会社	東京都練馬区石神井町6丁目18-19	32,000	1.53
鈴木 淳	千葉県白井市	31,500	1.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	29,100	1.39
有限会社ポーソン	神奈川県横浜市青葉区あざみ野1丁目12 - 13	25,600	1.22
計	-	571,696	27.31

(注) 当社は、自己株式を17,200株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.82%)保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,091,900	20,919	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	2,110,200	-	-
総株主の議決権	-	20,919	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シンデン・ハイテックス 株式会社	東京都中央区入船 3丁目7-2	17,200	-	17,200	0.82
計	-	17,200	-	17,200	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,427,008	6,965,140
受取手形及び売掛金	10,550,093	7,916,335
電子記録債権	13,451	64,451
商品	5,653,810	5,920,804
その他	743,428	1,101,599
貸倒引当金	21,428	15,814
流動資産合計	21,366,363	21,952,517
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,176	4,560
その他(純額)	9,429	8,015
有形固定資産合計	14,606	12,576
無形固定資産		
ソフトウェア	60,812	53,959
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	62,124	55,270
投資その他の資産		
投資有価証券	318	-
差入保証金	176,481	175,229
その他	86,594	80,619
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	263,392	255,848
固定資産合計	340,122	323,695
資産合計	21,706,486	22,276,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,250,441	4,572,426
短期借入金	5,192,312	5,328,920
1年内返済予定の長期借入金	3,158,193	2,684,802
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	194,113	23,653
賞与引当金	69,031	72,359
その他	343,290	485,910
流動負債合計	11,267,383	13,228,072
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	4,891,652	3,781,644
退職給付に係る負債	20,800	19,913
その他	2,186	2,275
固定負債合計	4,974,640	3,833,833
負債合計	16,242,023	17,061,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,393,732	1,393,732
利益剰余金	2,638,708	2,400,315
自己株式	32,416	32,416
株主資本合計	5,438,544	5,200,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	-
為替換算調整勘定	17,490	6,004
その他の包括利益累計額合計	17,473	6,004
非支配株主持分	8,445	8,151
純資産合計	5,464,462	5,214,307
負債純資産合計	21,706,486	22,276,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,491,288	23,005,725
売上原価	24,518,816	21,639,962
売上総利益	1,972,471	1,365,763
販売費及び一般管理費	1,133,265	1,063,563
営業利益	839,206	302,199
営業外収益		
受取利息	1,918	2,835
仕入割引	2,597	4,271
為替差益	12,159	-
その他	6,640	2,950
営業外収益合計	23,316	10,057
営業外費用		
支払利息	85,309	116,020
債権売却損	20,094	15,112
支払手数料	20,600	11,400
為替差損	-	120,109
その他	244	256
営業外費用合計	126,247	262,899
経常利益	736,275	49,357
税金等調整前四半期純利益	736,275	49,357
法人税、住民税及び事業税	222,200	9,167
法人税等調整額	10,773	5,667
法人税等合計	232,973	14,835
四半期純利益	503,301	34,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	785	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	502,515	33,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	503,301	34,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16
為替換算調整勘定	7,652	11,779
その他の包括利益合計	7,652	11,762
四半期包括利益	495,648	22,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,740	22,228
非支配株主に係る四半期包括利益	908	531

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	736,275	49,357
減価償却費	9,734	11,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,890	5,614
賞与引当金の増減額(は減少)	6,368	3,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	368	575
受取利息及び受取配当金	1,918	2,836
支払利息	85,309	116,020
為替差損益(は益)	6,436	257,049
支払手数料	20,600	11,400
売上債権の増減額(は増加)	2,100,232	2,556,642
たな卸資産の増減額(は増加)	3,041,820	272,760
前渡金の増減額(は増加)	163,812	305,576
仕入債務の増減額(は減少)	1,852,500	2,356,790
その他	430,209	89,843
小計	2,702,495	4,865,268
利息及び配当金の受取額	1,934	2,835
利息の支払額	90,882	117,985
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	142,863	166,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,934,307	4,583,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,367	863
無形固定資産の取得による支出	7,654	1,673
その他	2,154	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,176	2,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,288,000	120,200
長期借入れによる収入	3,204,460	400,000
長期借入金の返済による支出	2,481,924	2,117,333
社債の償還による支出	40,000	30,000
配当金の支払額	143,433	271,356
ストックオプションの行使による収入	48,155	-
非支配株主への配当金の支払額	785	824
その他	20,724	11,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,853,747	2,151,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,558	108,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,089,177	2,538,131
現金及び現金同等物の期首残高	7,351,010	4,412,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,261,833	6,950,134

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	368,388千円	366,445千円
賞与引当金繰入額	96,424	71,135

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,276,840千円	6,965,140千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,006	15,006
現金及び現金同等物	6,261,833	6,950,134

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,496	90	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	272,090	130	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,596,571	1,894,716	26,491,288	-	26,491,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,565,538	2,280,483	3,846,022	3,846,022	-
計	26,162,110	4,175,199	30,337,310	3,846,022	26,491,288
セグメント利益	788,427	32,906	821,334	17,872	839,206

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,882,490	3,123,234	23,005,725	-	23,005,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,130,727	527,988	2,658,715	2,658,715	-
計	22,013,217	3,651,223	25,664,440	2,658,715	23,005,725
セグメント利益	267,718	36,642	304,361	2,161	302,199

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	312円99銭	16円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	502,515	33,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	502,515	33,697
普通株式の期中平均株式数(株)	1,605,525	2,093,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	309円98銭	16円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,591	181
(うち新株予約権(株))	(15,591)	(181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年10月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、並びに株主の皆様への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 110,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.26%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 187,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年10月2日～平成31年1月31日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧口 英明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。